

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会

2026年度定時社員総会資料

2026年3月12日（木）

2026年度定時社員総会式次第

時間 12:30 ～ 13:45

場所 東洋大学 白山キャンパス 1号館 1B11 教室

1. 開会宣言(社員総会成立要件の確認)
2. 議長指名及び書記指名
- (審議)
3. 第1号議案 2025年度事業報告
4. 第2号議案 2025年度決算報告
5. 第3号議案 名誉会員(フェロー)選出
6. 第4号議案 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会認証運用
規則の一部改定
- (報告)
7. 2026年度事業計画
8. 2026年度予算
9. 閉会宣言

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会ビジョン：

プロジェクトマネジメントを学問・技術の体系として整備，確立，発展させ，国際社会に寄与する．そのために，広く様々な分野から参画する多数の会員により，常にオープン，中立的，協調的かつ学際的で活発な活動を展開する．これにより，学術的に優れた研究成果，技術及び実践面での向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及を実現するとともに，企業・産業・社会・経済・学問・文化の発展に貢献し，参画する会員に動機と達成感を与え成長し続ける学会をめざす．

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会役員等一覧（2025・2026年度）

代表理事・会長	羽山 誉敏	日立システムズ				
理事・副会長	井上 裕美	日本アイ・ビー・エム	小笠原 秀人	千葉工業大学	田中 秀彦	NTTデータグループ
	福岡 俊一	日本電気	八木 勝	富士通		
役職	理 事				幹 事	
	委員長		副委員長			
委員会						
総務	後藤 協子	日立製作所	佐野 祥一朗 小玉 寛 橋本 亨	NTTデータ キョーリツパパン DAIKO XTECH	飯塚 孝幸 大串 智美	日本電気 NTTデータグループ
論文審査	下田 篤	千葉工業大学	木野 泰伸	ZEN大学		
編集	斎藤 功	日立製作所	岡本 一真 酒井 理江 福村 亮介 山口 政嗣	富士通 日本電気 日本アイ・ビー・エム NTTデータ先端技術		
研究	畠山 洋	富士通Japan	下田 篤*	千葉工業大学		
行事	小笠原 浩	日本電気	白井 明久 大崎 雄治 木野 泰伸* 佐藤 奈津子 竹内 浩 中野 雅仁	富士通 日本アイ・ビー・エム ZEN大学 日立製作所 日本電気 NTTデータグループ		
表彰	小笠原 秀人*	千葉工業大学	黄檗 隆 末盛 徳之	NTTデータ 日本電気		
標準化検討	佐藤 奈津子*	日立製作所				
本部運営管理室	室長 佐野 祥一朗*	NTTデータ				
監事	井沢 澄雄	日本電気	江口 敦子	日立社会情報サービス		
顧問	富山 博文	STNet： 四国支部長	水野 哲博	構造計画研究所： 九州支部長	田村 慶信	山口大学： 中国支部長
	大日方 篤	ソフトテックス： 中部支部長	上西 啓介	大阪大学： 関西支部長	川上 敬	北海道科学大学： 北海道支部長
	鈴木 賢一	東北大学： 東北支部長				

(注1) 氏名の*は，兼務者

アドバイザリ・ボード（大野 治 議長，河合 輝欣 顧問）

ボード・メンバ	林 恒雄	富士通	小玉 浩	日本電気	竹内 俊一	NTTデータグループ
	今井 泰樹	日立製作所	高橋 聡	日本アイ・ビー・エム	上坂 貴志	日本ビジネスシステムズ

第1号議案 2025年度事業報告

事業概況

2025年度においては、社会経済活動が多様な形で展開される中、プロジェクトマネジメントを取り巻く環境も引き続き変化を続けています。ウクライナ情勢や中東地域をはじめとする国際情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の変動など、世界的規模での不確実性は依然として高く、こうした状況は、学術活動や人材育成を含む諸活動にも影響を及ぼしています。

このような環境下において、本学会は、学術活動、資格認証事業、人材育成ならびに会員サービスの充実を基本方針として、各種事業を着実に推進してまいりました。学会誌の発行やお知らせメール配信の再開、学会ウェブサイトや運用規則の見直し等を行い、会員の皆様への定期的な情報発信と利便性の向上を図るとともに、持続可能で柔軟な学会運営に取り組んだ一年でありました。

こうした活動を進めるにあたり、本学会の活動に継続的な関心を寄せ、積極的に参画いただいた会員の皆様、ならびに学会運営に多大なご理解とご協力を賜った関係各位の支えにより、各事業を着実に遂行することができました。ここに、心より感謝の意を表します。

2025年度は、以下の方針に従い、会務を運営しました。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

総務委員会では、有識者による会長の諮問機関であるアドバイザー・ボードの運営を行う他、日本学術会議の協力学術研究団体などの活動に参画したり、関連学協会等との間で相互に後援、共催等の関係を結んだりするなど、国内における活動を積極的に進めました。

総務委員会（IPMA関連担当）は、世界70ヵ国以上の代表団体によって構成される国際アライアンスInternational Project Management Association（IPMA）の会員として活動することで、会員の皆様と広く産業界の利益確保に適う活動を行っています。

- ・ 2025年9月に、ドイツ・ベルリンで開催されたIPMA Council of Delegates（代表者会議）には、会長を含む5名が出席し、意見交換等を行うとともに、2026年広島開催の35th IPMA World Congress/ProMAC2026の広報を行うなどの成果を上げることができました。
- ・ 資格認証試験は、スキームコミティメンバ、事務局、アセッサで連携・協力し、Level A, B, C, Dの試験を大きな問題なく完了しました。また、秋期試験においては、試験運営の効率化に向けて新たな試験運営サービスを活用し、試験運營業務の一部に対する外部委託を試行しました。試行結果に大きな問題はなく、次年度以降も継続委

託する方針です。また、運用プロセスの整備・改善、アセッサ任用トレーニング、春季・秋季研究発表大会での試験の宣伝活動、大学生・大学院生向けの本資格認証試験の広報活動などを実施し、アセッサ数・受験者数を継続して拡大しています。

- ・ Young Crewに関しては、本学会の行事委員会の活動と同期しながら、活発な活動を続けています。春季研究発表大会では筑波大学の木野准教授を、秋季研究発表大会では認証保有者である千田氏をお招きし、グループ・ワークに向けた課題提起をいただきました。ProMAC2025では、AIとPMの関わりについて、参加者間でのディスカッションとディベートを行い、国際感覚溢れる意見交換の場を持つことができました。

II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

近年、情報システム開発をはじめとする知識集約型プロジェクトでは、要求の高度化・複雑化・大規模化に伴い、必ずしも高い成功確率が確保されていない状況が指摘されています。このような課題に対し、プロジェクトマネジメントや開発・運用の各レベルにおける生成AIの活用は、膨大なプロジェクトデータからリスクや機会を即座に特定し、戦略的な洞察を提供します。これにより、従来のQCDS達成を主眼とした管理を効率化し、余剰となったリソースを顧客価値及び自社価値の創出を重視するプログラムマネジメントへと転換することを促します。

本学会では、以前より推進しているプロジェクト・プログラム・ポートフォリオマネジメントの三層構造によるマネジメントの理解と普及に加え、IPMA等において議論が進む人間系プロジェクトマネジメントにも着目し、プロジェクトマネージャについて広報・啓発活動や会員間の議論の場を提供しました。これらの活動を通じて、プロジェクトマネージャの重要性と活躍が正しく認識され、プロジェクトマネージャの地位向上に向けてその成果が評価に適切に反映される社会的・産業的仕組みの構築への貢献をめざし活動を行いました。

- ・ 論文審査委員会では、秋季研究発表大会B区分が廃止されたことを踏まえ、研究発表大会終了後に予稿原稿を論文として投稿いただく取り組みを強化しました。具体的には、質の高い予稿原稿の著者に対し、委員会として論文投稿に向けた加筆・修正の助言を行った結果、3件の投稿に結び付けることができました。論文投稿は計12件で、昨年度から4件増加しました。今後も本活動を継続し、論文掲載へと確実につなげてまいります。
- ・ 編集委員会では、未発行であった2024年度分の学会誌及びニュースレターについて全て発行いたしました。2025年度分も順次発行し本来の定期発行をめざしてまいります。会員の皆様には大変なご不便をお掛けしました。
- ・ 研究委員会では、2025年度はメンタルヘルス研究会を継続いたしました。メンタルヘルス研究会では、レジリエンスをテーマとしたセミナー開催や秋季研究発表大会に研究委員会セッションを設けるなど、成果の発信に努めました。
- ・ 標準化検討委員会では、7月に経済産業省（METI）国際標準担当課、日本規格協会（JSA）と打合せを実施し、ISO/TC258国際標準化の活動再開に向けて具体的な活動検討のための情報収集を行いました。

- ・ 行事委員会では、東洋大学白山キャンパスにおいて春季研究発表大会を、福岡県北九州市において秋季研究発表大会を、イギリス・ロンドンにおいてProMAC2025を開催しました。それぞれの発表件数及び参加者数は、春季研究発表大会：96件、420名、秋季研究発表大会：180件、538名、ProMAC2025：116件、277名でした。

III. 学会の運営基盤の充実

本学会の活発な活動を維持する上で、会員の増強は欠かせません。人数的な面而言えば、大野治元会長（現名誉会長、アドバイザー・ボード議長）の下で策定されたグランドデザインによって3,500名以上の正会員数が理想とされています。コロナ禍の影響を含め、会員数はこの1年間最大で1,870名の状況であり、2024年の1,734名から増加したものの3,500名という目標に向けての不足感は否めません。このような状況の中、会員各位の利益確保に向けた学会の運営基盤の充実を念頭に諸活動を進めました。

- ・ 表彰委員会では、引き続き表彰制度が学会運営の活性化や会員増強につながるよう努めました。2025年度春季研究発表大会及び秋季研究発表大会では学会賞、PM実施賞各賞、学生研究発表賞の表彰をはじめ、PM実施賞各賞の受賞記念講演を行いました。また、PM実施賞各賞については「2024年度PM実施賞受賞報告」として出版しました。2025年度は、学会賞1件、功労賞2件、名誉会長1件、PM実施賞本賞1件、PM実施賞2件、PM実施賞奨励賞1件、PM実施賞審査委員会特別賞3件、学生研究発表賞5件（内訳：優秀賞1件、奨励賞2件、努力賞2件）を表彰いたしました。
- ・ 総務委員会（会員増強担当）では、ミニイベント「シニアPMと語ろう」（2025年6月23日）を開催した他、新春PMセミナー（2025年1月20日）を開催し、312名の参加者を得ることができました。また、本学会のパンフレットを更新し会員増強に向けた広報活動を行いました。
- ・ 総務委員会では、本部運営管理室の協力の下、本学会の諸活動全般を支援しています。また、会員数の維持、拡大による運営基盤の確立をめざし、ウェブサイトのメニュー項目の整理、会員専用ページのバックナンバーの整理及び役員顔写真の掲示や各種資料の最新化と充実、学会員へのお知らせメールの定期発行を行うことで、会員の定着と新規参画の確保に努めています。本委員会と本部運営管理室の活動には、理事会の開催、学会発行書籍のISBN、ISSNの管理なども含まれています。

総務委員会では、支部活動の支援も行っています。2025年度は、新たな支部として、2025年10月3日に仙台にて東北支部設立記念式典を開催しました。役員総会では支部長及び役員を選出・承認が行われ、設立総会において東北支部の設立が承認されました。記念講演会では2件の講演が行われ、講演会後の懇親会も含め、東北支部ならびに各地方支部の会員をはじめ多くの関係者にご参加いただき、東北支部設立記念式典を盛大かつ成功裏に終えることができました。

[各支部の活動]

- ・ 四国支部
年次研究大会を含め、3回の支部研究会を開催しました。研究会では感性工学やパターンマイニング、PMの実践知見など、多様なテーマで議論を深めました。

- ・ 九州支部
TOC WGと製造系WGの2つのワーキンググループにおける継続的活動と、12月に産学連携によるシンポジウムを開催し、九州地域におけるプロジェクトマネジメント技術の啓発ならびに活動活性化に努めました。
- ・ 中国支部
1回の特別講演会、2回の支部 세미나をハイブリッド形式で開催しました。AI活用や自動車産業のPM実践など、幅広いテーマを扱い、参加者の学びの場を提供しました。これらの活動を通して会員増強にも取り組みました。
- ・ 中部支部
中部地域の要請に応えるべく産学一体となった活動を行い、シンポジウムやトワイライトサロンなどのイベントを介してプロジェクトマネジメント技術の高度化や人材育成など、地域の発展に貢献すべく活動を進めました。
- ・ 関西支部
2回のシンポジウムを開催しました。3つの支部研究会（ソフトウェアプロジェクト研究会、PMコンピテンシー実践研究会、関西人工知能（AI）と統計モデル研究会）にて研究発表や事例紹介の活動をしました。
- ・ 北海道支部
支部総会をはじめ、PMにおけるAI活用をテーマにした記念講演会、WBSやリスクマネジメントを扱うトワイライトサロンを開催しました。また、東北支部設立準備特別委員会とのディスカッションも行い、支部運営の経験共有を実施するなど、北海道地域におけるPM普及と交流の強化に努めました。

第2号議案 2025年度決算報告

貸借対照表

2025年12月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	193,381,608	169,100,052	24,281,556
未収会費	5,003,000	2,913,000	2,090,000
未収金	4,092,606	2,876,219	1,216,387
貯蔵品	1,722,683	1,878,071	△ 155,388
前払費用	209,525	209,525	0
仮払金	0	1,945,717	△ 1,945,717
流動資産合計	204,409,422	178,922,584	25,486,838
2. 固定資産			
ソフトウェア	162,443	889,598	△ 727,155
差入保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	1,362,443	2,089,598	△ 727,155
資産合計	205,771,865	181,012,182	24,759,683
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	72,686,012	24,322,690	48,363,322
前受金	8,114,000	13,241,000	△ 5,127,000
預り金	31,790	626,626	△ 594,836
流動負債合計	80,831,802	38,190,316	42,641,486
負債合計	80,831,802	38,190,316	42,641,486
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	124,940,063	142,821,866	△ 17,881,803
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	124,940,063	142,821,866	△ 17,881,803
負債・正味財産	205,771,865	181,012,182	24,759,683

貸借対照表総括表

2025年12月31日現在

(単位:円)

科目	一般会計	特別会計(資格)	内部取引消去	合計
I. 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	189,086,372	4,295,236		193,381,608
未収会費	5,003,000	0		5,003,000
未収金	4,092,606	0		4,092,606
貯蔵品	1,722,683	0		1,722,683
前払費用	209,525	0		209,525
仮払金	0	0		0
流動資産合計	200,114,186	4,295,236	0	204,409,422
2. 固定資産				
ソフトウェア	162,443	0		162,443
差入保証金	1,200,000	0		1,200,000
固定資産合計	1,362,443	0	0	1,362,443
資産合計	201,476,629	4,295,236	0	205,771,865
II. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	72,576,012	110,000		72,686,012
前受金	8,114,000	0		8,114,000
預り金	31,790	0		31,790
流動負債合計	80,721,802	110,000	0	80,831,802
負債合計	80,721,802	110,000	0	80,831,802
III. 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	120,754,827	4,185,236	0	124,940,063
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	120,754,827	4,185,236	0	124,940,063
負債・正味財産	201,476,629	4,295,236	0	205,771,865

* 特別会計はIPMA CB部門の資格関連。

正味財産増減計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
学生会員会費収入	30,000	30,000	0
正会員会費収入	17,080,000	15,210,000	1,870,000
法人会員会費収入	10,350,000	6,458,000	3,892,000
受取会費計	27,460,000	21,698,000	5,762,000
② 事業収益			
研究発表大会収入	15,328,000	12,455,000	2,873,000
学会誌バックナンバー収入	0	0	0
広告料収入	0	0	0
出版図書収入	18,500	19,000	△ 500
イベント収入	12,000	362,000	△ 350,000
資格認定収入	4,374,000	1,564,000	2,810,000
四国支部収入	0	0	0
九州支部収入	18,000	0	18,000
中国支部収入	10,000	19,000	△ 9,000
中部支部収入	12,000	0	12,000
関西支部収入	6,000	0	6,000
北海道支部収入	0	0	0
東北支部収入	0	0	0
国際会議収入	39,136,475	23,420,000	15,716,475
事業収益計	58,914,975	37,839,000	21,075,975
③ 雑収益			
受取利息	183,197	10,926	172,271
その他雑収益	1,524,837	24,001	1,500,836
雑収益計	1,708,034	34,927	1,673,107
経常収益計	88,083,009	59,571,927	28,511,082
(2) 経常費用			
① 事業費及び管理費			
会議費	6,549,309	6,787,064	△ 237,755
旅費交通費	350,954	786,972	△ 436,018
通信費	494,014	829,402	△ 335,388
消耗品費	400,824	281,398	119,426
印刷製本費	2,190,680	2,309,031	△ 118,351
賃借料	1,186,358	1,714,286	△ 527,928
水道光熱費	211,304	194,824	16,480
地代家賃	2,514,300	2,200,014	314,286
諸謝金	345,966	1,755,643	△ 1,409,677
租税公課	115,050	70,980	44,070
業務委託費	6,071,062	4,477,775	1,593,287
支払手数料	3,893,746	2,956,747	936,999
諸会費	2,895,510	2,571,390	324,120

雑費	4,195,185	3,015,323	1,179,862
国際会議開催費	73,796,784	20,571,747	53,225,037
減価償却費	727,155	727,155	0
接待交際費	0	0	0
②雑損失			
その他雑損失	54,000	0	54,000
経常費用計	105,992,201	51,249,751	54,742,450
当期経常増減額	△ 17,909,192	8,322,176	△ 26,231,368
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 為替差益	27,389		27,389
	0	0	0
経常外収益計	27,389	0	27,389
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	27,389	0	27,389
当期一般正味財産増減額	△ 17,881,803	8,322,176	△ 26,203,979
一般正味財産期首残高	142,821,866	134,499,690	8,322,176
一般正味財産期末残高	124,940,063	142,821,866	△ 17,881,803
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	124,940,063	142,821,866	△ 17,881,803

正味財産増減計算書総括表

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位:円)

科目	一般会計	特別会計(資格)	内部取引消去	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
学生会員会費収入	30,000	0		30,000
正会員会費収入	17,080,000	0		17,080,000
法人会員会費収入	10,350,000	0		10,350,000
受取会費計	27,460,000	0	0	27,460,000
② 事業収益				
研究発表大会収入	15,328,000	0		15,328,000
学会誌バックナンバー収入	0	0		0
論文別刷り収入	0	0		0
広告料収入	0	0		0
出版図書収入	18,500	0		18,500
イベント収入	12,000	0		12,000
資格認定収入	0	4,374,000		4,374,000
四国支部収入	0	0		0
九州支部収入	18,000	0		18,000
中国支部収入	10,000	0		10,000
中部支部収入	12,000	0		12,000
関西支部収入	6,000	0		6,000
北海道支部収入	0	0		0
東北支部収入	0	0		0
国際会議収入	39,136,475	0		39,136,475
事業収益計	54,540,975	4,374,000	0	58,914,975
③ 雑収益				
受取利息	183,197	0		183,197
その他雑収益	1,524,837	0		1,524,837
雑収益計	1,708,034	0	0	1,708,034
経常収益計	83,709,009	4,374,000	0	88,083,009
(2) 経常費用				
① 事業費及び管理費				
会議費	6,549,309	0		6,549,309
旅費交通費	350,954	0		350,954
通信費	494,014	0		494,014
消耗品費	400,824	0		400,824
印刷製本費	2,190,680	0		2,190,680
賃借料	1,186,358	0		1,186,358
水道光熱費	211,304	0		211,304
地代家賃	2,514,300	0		2,514,300
諸謝金	345,966	0		345,966
租税公課	115,050	0		115,050
業務委託費	5,741,062	330,000		6,071,062
支払手数料	3,282,749	610,997		3,893,746
諸会費	2,895,510	0		2,895,510
雑費	4,195,185	0		4,195,185
国際会議開催費	73,796,784	0		73,796,784
減価償却費	727,155	0		727,155
② 雑損失				
その他雑損失	54,000	0		54,000
経常費用計	105,051,204	940,997	0	105,992,201
当期経常増減額	△ 21,342,195	3,433,003	0	△ 17,909,192

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 為替差益	27,389			27,389
	0			0
経常外収益計	27,389	0	0	27,389
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	27,389	0		27,389
当期一般正味財産増減額	△ 21,314,806	3,433,003	0	△ 17,881,803
一般正味財産期首残高	142,069,633	752,233	0	142,821,866
一般正味財産期末残高	120,754,827	4,185,236	0	124,940,063
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III. 正味財産期末残高	120,754,827	4,185,236	0	124,940,063

* 特別会計はIPMA CB部門の資格関連.

財務諸表に対する注記
2025年1月1日から2025年12月31日まで

1. 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

当学会は会費収入が不課税となっているために、課税対象事業者とはなりません。そのため、決算処理上は税込み処理として一部事業性のある活動以外は消費税を計上しておりません。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当ありません。

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,635,775	3,473,332	162,443
差入保証金	1,200,000		1,200,000
合計	4,835,775	3,473,332	1,362,443

7. 債権の債権額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当ありません。
11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当ありません。
12. 関連当事者との取引の内容
該当ありません。
13. 重要な後発事象
該当ありません。
14. その他
該当ありません。

財 産 目 録
2025年12月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
普通預金 三菱東京UFJ銀行 新橋支店	193,381,608	
未収会費		
2025年度年会費	2,508,000	
2024年度年会費	1,314,000	
2023年度年会費	757,000	
2022年度年会費	392,000	
2021年度年会費	8,000	
2020年度年会費	16,000	
2014年度年会費	8,000	
未収金		
クレジット・コンビニ回収	2,250,744	
ProMACイベント未収分	1,841,862	
貯蔵品		
出版図書	1,722,683	
前払費用		
事務所賃料	209,525	
流動資産合計		204,409,422
2. 固定資産		
(その他固定資産)		
ソフトウェア	162,443	
差入保証金	1,200,000	
その他固定資産合計	1,362,443	
固定資産合計		1,362,443
資産合計		205,771,865
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
株式会社フロボードに対する未払額	215,325	
株式会社正文社に対する未払額	328,929	
株式会社プロシーズに対する未払額	110,000	
株式会社HISに対する未払額	72,031,758	
前受金		
2026年度年会費	7,825,000	
2026年度大会参加費	289,000	
預り金		
源泉所得税	31,790	
流動負債合計		80,831,802
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		80,831,802
正味財産		124,940,063

キャッシュ・フロー計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 17,881,803	8,322,176	△ 26,203,979
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	727,155	727,155	0
②未収会費	△ 2,090,000	△ 1,076,000	△ 1,014,000
③未収金の増減額	△ 1,216,387	717,877	△ 1,934,264
④貯蔵品の増減額	155,388	15,732	139,656
⑤その他資産の増減額	1,945,717	2,838,497	△ 892,780
⑥未払金の増減額	48,363,322	8,957,614	39,405,708
⑦その他の負債の増減額	△ 5,721,836	1,893,959	△ 7,615,795
小計	42,163,359	14,074,834	28,088,525
事業活動によるキャッシュ・フロー	24,281,556	22,397,010	1,884,546
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	24,281,556	22,397,010	1,884,546
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	169,100,052	146,703,042	22,397,010
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	193,381,608	169,100,052	24,281,556

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

監査報告

私たちは、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の2025年度業務執行ならびに収支計算および財産の状況について監査いたしました。

監査の結果、業務は適切に執行され、かつ、決算報告書類は当学会の収支および財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

2026年2月24日

監事 井沢 澄雄



監事 江口 敦子



第3号議案 名誉会員（フェロー）選出

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第15条1項9号に基づき、以下の正会員を名誉会員とすること及び定款第15条1項1号の定めによる会費の免除の対象者とするを提案します。

以下の正会員は、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会名誉会員規則第3条2項に基づく学会への長年に亘る貢献が認められ、理事会において審議し、名誉会員に推薦すること及び次年度以降の会費を免除する件を理事会の総意として議決しました。

1. 以下の正会員を名誉会員「一般社団法人プロジェクトマネジメント学会フェロー」とすること及び次年度以降の会費を免除する件

横山 真一郎（会員番号：1000472）

推薦理由：元神奈川大学客員教授，日本ビジネス革新コンサルティング コンサルタント。複数の大学にて長年にわたり産学連携の推進及び品質管理，QFD，リスクマネジメントなどプロジェクトマネジメント分野の研究・教育に従事し，後進育成にも尽力。また，本学会の一般社団法人化の時期に会長を務めるとともに，副会長，理事を歴任し学会の組織運営の確立と学術活動の発展に多大な貢献を果たされた。

学会長（2009～2010） / 学会賞（2019）

栗島 聡（会員番号：1002935）

推薦理由：NTTデータ元代表取締役副社長。プロジェクトマネージャとして，金融分野における大規模プロジェクトを多数手掛け，同分野の範たる姿勢を示した。また，本学会の会長をはじめ副会長・理事を歴任するとともに，学会法人化担当として一般社団法人化を主導し，学会運営基盤の確立に大きく貢献した。

学会長（2011～2012） / 学会賞（2022）

(報告事項)

1. 以下の推薦理由の通り理事会において審議し、プロジェクトマネジメント功労賞を授与することを理事会の総意として議決しました。

<プロジェクトマネジメント功労賞>

表彰対象：東北支部設立準備特別委員会

推薦理由：東北地域のPM普及と人材育成を目的として東北支部設立準備特別委員会を立ち上げ、他支部の支援も得て設立を推進した。2025年10月に13年ぶりとなる新支部設立を実現した功績に対し、功労賞を授与し感謝の意を表する。

表彰対象：山本 修一郎氏（会員番号：1006178）

推薦理由：中部支部幹事・支部長・顧問を歴任し、長年にわたり支部運営を牽引した。加えて、中部支部シンポジウムでの特別講演やパネル討論の企画・登壇を通じ、学会活動の活性化と発展に大きく貢献した。この貢献に対し、功労賞を授与し感謝の意を表する。

中部支部幹事（2013～2014）

中部支部支部長（2015～2019）

中部支部顧問（2020～2021）

2. PM実施賞各賞については、PM実施賞審査委員会での検討、PM実施賞選定委員会での審査を経て、以下の賞を授与することを理事会の総意として議決しました。

<PM実施賞本賞>

表彰対象：加藤 洋氏

取組名称：日本企業のDXを支える経営・業務・IT一体型
コンサルティング変革の推進

<PM実施賞奨励賞>

表彰対象組織名：三井情報株式会社

取組名称：三井情報におけるPM育成と支援活動のその後の展開

<PM実施賞エクセレントパートナーシップ賞>

表彰対象名：

取得側組織名称：株式会社東京証券取引所

供給側組織名称：富士通株式会社

取組名称：プロジェクトを成功に導く6つの秘訣！

MCシステムの高品質モダナイゼーションを完遂

表彰対象名：

取得側組織名称：ソニー銀行株式会社

供給側組織名称：富士通株式会社

取組名称：ソニー銀行次世代勘定系システム構築プロジェクト

<PM実施賞審査委員会特別賞（5号表彰）>

表彰対象組織名：富士通Japan株式会社

取組名称：制約を力に変える：大規模SIプロジェクトにおける
成功への戦略・チャレンジ

第4号議案 一般社団法人プロジェクトマネジメント学会認証運用規則の一部改定

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会認証運用規則に基づき、以下の一般社団法人プロジェクトマネジメント学会認証運用規則の一部改定を提案します。

プロジェクトマネジメント学会認証運用規則の一部改定は、理事会において審議し、本議案を理事会の総意として議決しました。

1. 改定の目的

(1) 規則制定(2020年)以後のIPMA資格認証試験の運用変更を反映

- ・本規則の制定、改廃に対し、社員総会の議決を必要とする注釈の削除
- ・Level Aの受験資格として、Level B, 又はCの取得を前提とすることの撤廃
- ・受験資格として、PM学会員であることを条件とすることの撤廃

(2) IPMA資格認証試験の受験料・再受験料・再認証料改定に伴う受験料等の改定を反映

(3) 「一般社団法人プロジェクトマネジメント学会細則」改定に伴う関連条文番号の見直し

2. 主な変更点

改定の目的	改定前	改定後	変更の趣旨
規則制定(2020年)以後のIPMA資格認証試験の運用変更	<ul style="list-style-type: none"> ・本規則の制定, 改廃に対し, 社員総会の議決を必要とする注釈あり ・Level Aの受験資格として, Level B, 又はCの取得を前提 ・受験資格として, PM学会員であることを条件とする 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該注釈を削除 ・当該前提を撤廃 ・PM学会員であることの条件を撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の運用に合わせ, 理事会承認により規則の変更を可能とするため ・IPMA監査時の指摘に基づく対応 ・国際資格としての位置づけを明確化し, 受験者の裾野を広げるため
受験料・再受験料・再認証料改定に伴う受験料等の改定	初回受験時の受験料のみで, 再受験料, 再認証料の規定なし	<ul style="list-style-type: none"> ・初回受験/再受験/再認証ごとに料金を明確化 ・料金の改定 ・レベル別・会員区分別に整理 	IPMA認証登録料の値上がりと為替変動の影響を反映し, 制度の持続性を確保するため
「一般社団法人プロジェクトマネジメント学会細則」改定に伴う関連条文番号の見直し	細則第26条を参照	細則改定に伴い第32条へ変更	細則改定との整合性を確保するため

変更点を次頁の「一般社団法人プロジェクトマネジメント学会認証運用規則」に記載します。なお, 変更点を明示するため, 改定前条文への追加(下線) / 削除(削除線)の箇所を赤字で記載しています。

3. 施行日

2026年3月12日

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会要員認証運用規則

種 類 規則
議 決 理事会

制定期日 2020年3月12日
改定期日 2026年3月12日

(目的)

第1条 本規則は、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会（以下、本学会）細則（以下、細則）の定めにより、細則第 2632 条(6)に定める認証活動に関わる基本事項を定める。

(IPMA との関係)

第2条 認証活動は、細則の定めにより総務委員会が所管し、その実務は細則第 2632 条(6)に定める組織により IPMA が定める ICR (International Certification Regulations, 以下 ICR) に従い実施されるものとする。

~~2 本条第1項の定めに関わらず、以下の特約を置く。~~

~~1) レベルA の受験資格には、レベル B 又は C の取得を必要とする。ただし、カテゴリの違いは考慮しない。~~

~~2) 本学会の定款に定めるところに従い、本学会の個人会員による受験を専らとし、その余においてその他の者の受験を許可する。~~

3.2 本学会は、本規則第 3 条に定められる受験料及び登録料再認証料を徴収し、IPMAにより定める各々の支払手数料認証登録料を IPMA に支払う。

(受験料・登録料再認証料)

第3条 各々の受験に際し、以下の受験料を徴収する。ただし、カテゴリは問わない。

- | | | | |
|---------|-----------|----------------|---------|
| 1) レベルA | 正会員及び学生会員 | 30,000円, その他の者 | 60,000円 |
| 2) レベルB | 正会員及び学生会員 | 20,000円, その他の者 | 40,000円 |
| 3) レベルC | 正会員及び学生会員 | 10,000円, その他の者 | 20,000円 |
| 4) レベルD | 正会員及び学生会員 | 3,000円, その他の者 | 5,000円 |

~~2 各々の合格に際し、以下の登録料を徴収する。ただし、カテゴリは問わない。~~

- | | | | |
|---------|-----------|----------------|---------|
| 1) レベルA | 正会員及び学生会員 | 15,000円, その他の者 | 20,000円 |
| 2) レベルB | 正会員及び学生会員 | 12,000円, その他の者 | 15,000円 |
| 3) レベルC | 正会員及び学生会員 | 6,000円, その他の者 | 10,000円 |
| 4) レベルD | 正会員及び学生会員 | 4,000円, その他の者 | 5,000円 |

1) 初回受験

#	レベル	学生会員	正会員	その他の者
1	レベルA	(正会員と同額)	150,000円	195,000円
2	レベルB	(正会員と同額)	100,000円	130,000円
3	レベルC	(正会員と同額)	50,000円	65,000円
4	レベルD	10,000円	20,000円	30,000円

2) 再受験(初回受験で不合格となった受験者が、初回受験時の申込書受理から18か月以内に再受験を申出た場合に適用)

#	レベル	学生会員	正会員	その他の者
1	レベルA	(正会員と同額)	105,000円	195,000円
2	レベルB	(正会員と同額)	70,000円	130,000円
3	レベルC	(正会員と同額)	35,000円	65,000円
4	レベルD	(正会員と同額)	14,000円	30,000円

2) 再認証に際し、以下の再認証料を徴収する。ただし、カテゴリは問わない。

#	レベル	学生会員	正会員	その他の者
1	レベルA	(正会員と同額)	40,000円	50,000円
2	レベルB	(正会員と同額)	30,000円	40,000円
3	レベルC	(正会員と同額)	20,000円	30,000円
4	レベルD	(正会員と同額)	10,000円	20,000円

(謝金)

第4条 細則第 2632 条(7)の定めに関わらず、Assessor には謝金を支給することができる。

2 本条第1項の謝金は 年間 20,000 円(所得税込)を上限とする。

3 本条第1項の謝金の支払い対象は、Assessor 本人であることを専らとする。

(会計処理)

第5条 本学会の会計における収入は、対価性の有る成果等を与えることの無い総括的又は包括的な学会活動の全体に対し、この活動からの直接の対価を求めない会員から納められる会費によって構成されている。一方で、細則第 2632 条(6)及び本規則によって定められる活動は、認証という具体的な対価を求める会員から徴収する費用によって実施されるものである。したがって、本学会は、本事業に関わる活動を対価性の有る活動と認識し、その会計処理を本学会のその他の会計から区別する。

附則

2020年3月12日 総務委員長 小笠原浩 制定

2026年3月12日 総務委員長 後藤協子 改定

~~注) 本規則は細則の定めにより理事会の審議により制定及び改廃できるものであるが、本学会の通常の活動には無い対価性のある事業に関する定めであることから、理事会の議決を経た後に、社員総会の議決によって有効化されるものとする。~~

(報告事項) 2026年度事業計画

1. 運営方針

我が国を取り巻く社会経済環境は、研究開発及びイノベーション創出の継続的な推進に加え、脱炭素社会の実現に向けた取り組みや、デジタルトランスフォーメーションの深化、さらには生成AIをはじめとする先端技術の急速な進展を背景に、大きな変革期にあります。これらの動きは、産業界のみならず、公共分野や地域社会においても、新たな価値創出や社会課題解決に向けた多様なプロジェクトの創出を促しています。

このような事業や取り組みを着実に実行し、成果へと結び付けるためには、プロジェクトマネジメントが不可欠です。これまで、複雑化・大規模化・グローバル化・デジタル化を伴う環境の中で培われてきたプロジェクトマネジメントは、2026年度において、より幅広い分野においてその重要性を一層高め、新たな適用領域を拡大しつつあります。

このような時代の要請に応えるため、プロジェクトマネジメントには、理論と実践の両面からのさらなる深化と発展が期待されており、本学会が果たすべき役割の重要性も引き続き強調されています。本学会は、学術的知見の蓄積と発信、実務との連携、人材育成及び国際的な視点の導入を通じて、プロジェクトマネジメントの価値向上と社会への貢献をめざしてまいります。

本学会に与えられたミッションの達成、会員の利益に適う活動の実現に向けて、本年度の活動方針を以下のように定めます。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

これらの活動方針では、国際化の場に対する学会意見の提案、国内外関連団体との協調、国際会議ProMACの実施を通じた世界的協調の中でのプロジェクトマネジメントの啓発活動の実施及び日本企業のイニシアチブの在り方を模索します。IPMAとの連携を深めることにより、本学会の国内外におけるステータス向上を期すとともに、日本最大のプロジェクトマネジメント関連団体のひとつとしての使命を果たし、国際的にも本学会の認知を広めていきます。

さらに、各種表彰活動を通じた傑出した個人の活動とベンチマークとなる企業等の諸活動の顕彰をこれまでの学会独自の活動に加え、IPMAが実施する国際表彰活動に拡大することを継続検討し、プロジェクトマネジメントの議論の促進とプロジェクトマネージャの地位確立の場を創成します。

2. 事業計画

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

(1) 国際的な標準化活動等への積極的な関与

IPMAとの協調活動の下、本学会の国際化を推進します。この活動には、本学会役員、IPMA総会等への派遣、国際標準化活動、IPMAの知的財産の会員向け提供、IPMA資格認証試験運営によるPM人材育成を通じた社会貢献、IPMAの国際表彰制度への応募支援による

個人と組織の地位向上、Young Crewに関する活動、2026年9月16日、17日、18日に予定の広島での35th IPMA World Congress/ProMAC2026の開催などが含まれます。35th IPMA World Congressは、IPMAの年次国際会議であり、日本では初の開催となります。本会議では、日本がホスト国として世界70か国以上のプロジェクトマネジメント団体から参加者を迎え、論文発表及び講演等を実施します。あわせて、大会期間中にIPMA Council of Delegates（代表者会議）及びGlobal Young Crew Workshopを開催します。

また、標準化検討委員会では、引続きISO/TC258国際標準化の活動状況を睨み、最新情報の入手・分析を進めると共に、TC258活動再開に向けた国内委員会の設立を検討していきます。

(2) 国内の関連諸団体との協調

日本学術会議などプロジェクトマネジメント関連団体の活動に積極的に関与し、プロジェクトマネジメント学会の認知度の向上に努めるとともに、関連団体の情報を会員向けに提供するよう努めます。

(3) 学会からの情報発信強化

ウェブサイトでの定常的な情報発信に加え、研究成果やプロジェクトマネジメントに関する知識の書籍化、 세미나、シンポジウム等の開催を積極的に進めます。これらのコンテンツには、IPMAの高水準かつ潤沢な知財の日本語化や標準カリキュラム、国際標準化動向、アジャイルなどの新しいプロジェクトマネジメントに関するキーワードを含みます。特に国際標準化動向においては、企業のベネフィット創造に関わる一連のフレームワークを示すPPP（Project, Program and Portfolio）マネジメントの考え方やPMコンピテンシーなどと言ったグローバルな視点からの情報共有を積極的に進めます。

以上の活動は、主に総務委員会（IPMA関連）と標準化検討委員会で行い、1,003万円の予算を計上します。

II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

(1) 国際会議、研究発表大会などの開催と充実

国際会議と研究発表大会を通じて、プロジェクトマネジメント学会の会員の個人と組織の活動を共有する場を提供していきます。研究発表大会については、3月12日、13日の両日に、東洋大学白山キャンパスにて春季研究発表大会を開催する予定です。国際会議については、9月に広島にてIPMA35th IPMA World Congress/ProMAC2026をIPMAと開催予定です。これらの大会を通じて、国内外の有識者による講演や議論の機会を創出し、会員の知識向上と相互交流を促進します。

研究会については、2025年度に引き続きメンタルヘルス研究会を運用し、開催時期の事前通知など会員の皆様に参加頂きやすい研究会運営に務めます。また、研究会フォーラムやワークショップの開催を積極的に進め、会員間の活発な議論の場を提供します。

(2) 支部の活動のさらなる活性化

支部の活発な活動は、学会の発展に必要です。支部がより活動しやすくなるように、総務委員会を窓口として、本部と支部との連携を強化します。

(3) 学会誌と表彰制度の充実

学会誌への論文投稿数が減少傾向にあるため、投稿の促進を図ります。また、一般記事に関しては、学会誌及びニュースレターの年間発行計画の遵守を図るとともに、会員の皆様の参考となる質の高い紙面の提供をめざします。

表彰関連では、PM 実施賞各賞の受賞報告会や受賞内容の書籍化などを確実に実施し、会員の利益に資する活動の実現をめざします。

以上の活動は、主に論文審査委員会、編集委員会、行事委員会、研究委員会、表彰委員会で実施し、そのために4,524万円の予算を計上します。

III. 学会の運営基盤の充実

(1) 会員利益の確保と会員数の増強

会員にとって魅力ある学会であり続けるための企画を積極的に実行することにより、既存会員の学会活動への参画を安定して維持できる運営体制の構築に努めます。

学会活動をさらに魅力あるものにするには、会員数の増加が不可欠です。このため、新春PMセミナーやシニアPMと語ろうなどの定常的なイベントを開催すると共に、学会の価値を訴求する内容を整理しつつ発信対象・方法を継続検討します。また、より多くの分野との交流は、会員数の増加に直接的な効果を得るのみではなく、全会員の皆様の知識獲得に役立つものと思います。情報分野に限らず、土木・建設、機械等製品、食品、医薬等の分野への会員拡大に向けて、理事はもとより、委員会委員の皆様、会員各位と連携しながら会員数増強に取り組んで参ります。

(2) 各委員会の連携とサービスの充実

各委員会、支部の活動を活性化、拡大し、会員相互交流の場の創出と学問・技術の研鑽を支援し、学会の高度化を理事会一丸となって進めます。

以上の活動のほか、学会の総合的な運営は、総務委員会及び本部運営管理室が中心となって行い、5,305万円の予算を計上します。

3. 支部活動

(1) 四国支部

IT コーディネータ協会などの団体や他学会との交流を通してプロジェクトマネジメント力の向上に取り組み、支部活動の活性化と会員拡大をめざします。2026年度は、2月の支部総会に合わせて支部研究発表大会を開催するとともに、研究会（2回）を計画します。

(2) 九州支部

3つのワーキンググループ（製造系WG、TOC WG、SPI WG）による研究活動ならびに講演会などの支部活動を通じて、入会促進を継続します。

(3) 中国支部

支部地域におけるプロジェクトマネジメントの普及と啓発を図ることを目的として、プロジェクトマネジメントに関するセミナー（2回）を支部会員向けのサービスとして提供します。これらの支部会員向けのサービスを地元企業などにも広報し、非会員の参加を募るとともに入会促進を図ります。

(4) 中部支部

中部地域におけるプロジェクトマネジメント技術の高度化と人材育成を図るため、産学が連携した取り組みを推進します。シンポジウム、トワイライトサロン・研究会の開催を通じて支部活動の活性化を図りつつ、本部及び他支部とのネットワークの強化と会員増強にも取り組みます。

(5) 関西支部

関西地域の特性を加味しつつ、産学一体となった活動を行い、プロジェクトマネジメント技術の高度化と、人材育成によって、地域発展と学会全体への貢献に取り組んでいきます。また、3つの研究会（ソフトウェアプロジェクト研究会、PMコンピテンシー実践研究会、関西人工知能（AI）と統計モデル研究会）の活動を通して、産学の研究者・技術者の相互理解や交流の機会・場を増やします。特に、産業界にもアピールする研究成果や事例については、本学会が主催する研究発表大会や国際会議等での発表を奨励し、支部内外への情報発信と人的ネットワークづくりに努めます。

(6) 北海道支部

支部地域における学会活動の定着を図り、プロジェクトマネジメント学の普及を推進します。支部総会の他に、トワイライトサロン、支部講演会の開催を計画し、会員増強にも取り組みます。

(7) 東北支部

本格活動初年度の2026年度は支部体制の整備及び活動基盤の確立に注力いたします。その一環として、講演会、シンポジウムの開催により支部内外の多様な人材が交流する場を設け、東北に即したPMコミュニティの構築を推進します。あわせてプロジェクトマネジメントの実践と研究を推進し、その普及に寄与いたします。

各支部活動の主たる財源は、本部予算からの交付金によって賄われます。

(報告事項) 2026年度予算

2026年1-12月予算案
収入と支出の概要

(単位:円)

収入の部	一般会計	特別会計(資格)	合計	2025予算
会費収入				
(正会員会費収入)	10,680,000	0	10,680,000	9,624,000
(学生会員会費収入)	24,000	0	24,000	3,000
(法人会員会費収入)	5,700,000	0	5,700,000	5,900,000
大会収入				
(春季研究発表大会)	5,560,000	0	5,560,000	4,500,000
(秋季研究発表大会)	0	0	0	4,500,000
国際会議収入	34,366,140	0	34,366,140	25,000,000
論文別刷り	40,000	0	40,000	40,000
四国支部収入(交付金:736,650円)	0	0	0	
九州支部収入(交付金:724,570円)	0	0	0	
中国支部収入(交付金:411,493円)	0	0	0	
中部支部収入(交付金:708,686円)	0	0	0	
関西支部収入(交付金:682,003円)	20,000	0	20,000	30,000
北海道支部収入(交付金:78,400円)	0	0	0	
東北支部収入(交付金:601,600円)	0	0	0	
委員会イベント収入	140,000	0	140,000	188,000
受取利息	10,000	0	10,000	10,000
雑収入	90,000	0	90,000	50,000
IPMA資格認証試験受験料収入	0	2,650,000	2,650,000	2,370,000
国際会議準備金一部取崩	0	0	0	30,000,000
学会運営基金一部取崩	0	0	0	5,000,000
支部交付金引当金	0	0	0	0
繰越収支差額	44,449,761	4,185,236	48,634,997	6,621,866
収入合計	101,079,901	6,835,236	107,915,137	93,836,866

※特別会計はIPMA CB部門の資格関連です。

※支部交付金は合計3,943,402円ですが、資金の内部移動のため、ここでは0円が表示されています。

※各支部の前年度からの繰越金は、それぞれの雑費に加算計上しています。

※東北支部交付金には、支部立上げ資金500,000円を含みます。

2026年1-12月予算案
収入と支出の概要

(単位:円)

支出の部	一般会計	特別会計(資格)	合計	2025予算
通信費	1,115,000	40,000	1,155,000	1,157,000
印刷製本費	1,779,500	90,000	1,869,500	2,569,500
消耗品費	200,000	0	200,000	158,000
給与手当	0	0	0	
雑給(アルバイト)	152,000	0	152,000	393,000
諸謝金	615,096	1,860,000	2,475,096	992,880
旅費交通費	962,000	0	962,000	950,000
会議費	2,317,600	0	2,317,600	758,100
業務委託費	5,800,000	1,400,000	7,200,000	5,650,000
支払手数料	2,060,000	0	2,060,000	2,060,000
諸会費	3,610,000	1,108,440	4,718,440	4,170,247
賃借料	3,254,150	0	3,254,150	5,230,000
地代家賃	2,400,000	0	2,400,000	2,484,150
租税公課	100,000	0	100,000	100,000
水道光熱費	150,000	0	150,000	150,000
雑費	682,000	0	682,000	915,834
支部交付金	0	0	0	0
寄付金	0	0	0	0
会員増強費・基盤整備費	10,000,000	0	10,000,000	10,000,000
周年記念行事費	0	0	0	0
支部周年記念行事費	0	0	0	0
国際会議開催費(ProMAC)	45,000,000	0	45,000,000	50,000,000
国際標準化活動費	0	0	0	0
支部研究会活動費	150,000	0	150,000	150,000
減価償却費	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0
予備費	20,732,555	2,336,796	23,069,351	5,948,155
支出合計	101,079,901	6,835,236	107,915,137	93,836,866

※特別会計はIPMA CB部門の資格関連です。

※支部交付金は合計3,943,402円ですが、資金の内部移動のため、ここでは0円が表示されています。

参考 「27年の歩み」

	主な施策		主な施策
1999年度	<ul style="list-style-type: none"> ・3月学会設立 ・学会誌, @PM. Letters 発行開始 ・研究発表大会開始 ・PM用語対訳集編纂 	2013年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学会表彰(文献賞, PM実施賞奨励賞, PM実施賞エクセレントパートナーシップ賞)創設 ・ProMAC2013 主催 (ハノイ, ベトナム)
2000年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学会ビジョン策定 ・FMES 加入 ・大会併設のチュートリアル開始 	2014年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/TC258 京都会議開催 ・創立15周年記念式典開催 ・ProMAC2014 主催 (クアラルンプール)
2001年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学会誌隔月刊化及び特集化 ・学会ロゴマーク策定 	2015年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ProMAC2015 主催 (札幌)
2002年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学術会議学術研究団体登録 ・四国支部設立 ・JABEE 加入 ・研究委員会フォーラム開始 ・設立3周年記念シンポジウム開催 ・ProMAC2002 共催 (シンガポール) 	2016年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学会表彰(学生研究発表賞)創設 ・ISO/TC258 W4 東京会議開催 ・ProMAC2016 主催 (ゴールドコースト, オーストラリア)
2003年度	<ul style="list-style-type: none"> ・九州支部設立 ・研究論文に「研究ノート」を新設 ・トワイライトサロン開始 ・PM普及図書出版開始 ・法人会員特別セミナー開始 	2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ProMAC2017 主催 (ミュンヘン, ドイツ)
2004年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教育フォーラム開催 ・表彰制度策定 ・学会設立以来の学会誌・@PM. Lettersの電子化 (DVD-ROM化) ・学会ホームページのリニューアル ・ProMAC2004 開催 (幕張メッセ) 	2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ProMAC2018 主催 (バンコク, タイ) ・中部支部10周年行事開催
2005年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中国支部設立 ・学会表彰(学会賞, 論文賞, 論文奨励賞)開始 ・学会パンフレット作成 	2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ProMAC2019 主催 (ヤンゴン, ミャンマー)
2006年度	<ul style="list-style-type: none"> ・西船橋に新事務所開設 ・ProMAC2006 主催 (シドニー, オーストラリア) ・九州支部シンポジウム開催 ・教育フォーラム2006開催開始 	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・創立20周年記念式典開催 ・ProMAC2020 中止
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー・ボード創設 ・東京都港区新橋に事務所移転 ・代議員制への移行準備 	2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ProMAC2021 主催 (熊本)
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ProMAC2008 主催 (アンカレッジ) ・代議員制へ移行 ・中部支部設立 ・会員3000名を越す 	2022年度	<ul style="list-style-type: none"> ・IPMA 資格認証試験の全Levelの運用開始 ・学会誌及びニュースレターのデジタル発行開始 ・ProMAC2022 中止
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人化 ・設立10周年記念行事開催 ・ProMAC Symposium 2009 主催 (バンコク, タイ) ・学会表彰 (PM実施賞) 創設 	2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ProMAC2023 主催 (ハノイ, ベトナム)
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ProMAC2010 主催 (幕張メッセ, 東京ディズニーリゾート) ・関西支部設立準備委員会設置 ・標準書「母体組織のプロジェクト推進機能」を発行 	2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・創立25周年記念式典開催 ・ProMAC2024 主催 (バンコク, タイ)
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO/TC258 国内審議団体を日本規格協会と共同受託 ・関西支部設立 ・ProMAC Symposium 2011 主催 (バタム, インドネシア) 	2025年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東北支部設立 ・ProMAC2025 主催 (ロンドン, イギリス)
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道支部設立 ・ProMAC2012 主催 (ホノルル, USA) 		